

国立大学法人九州工業大学経営協議会議事要旨（令和5年度第5回）

開催日 令和6年3月19日（火）
 場所 百周年中村記念館特別会議室、オンライン
 出席者 【対面】有松委員、鶴飼委員、久保田委員、高原委員、宮武委員（五十音順）、
 学長、理事（教育接続・連携PＦ担当）、理事（研究・社会連携担当）、理事（総務・経営改革担当）、
 理事（ダイバーシティ&インクルージョン担当）、工学研究院長、情報工学研究院長、教養教育院長
 【オンライン】麻生委員、梅畚委員、小笠原委員、松岡委員、生命体工学研究科長（五十音順）
 列席者 【オンライン】林田監事
 会議成立 構成員20名のところ、18名の出席により定足数を満たしていることが確認された。

議題	NO	議題	結果	主な意見
議題1	(審議事項)	令和6年度学内予算編成方針（案）について	原案どおり承認	<p>○「予算編成にあたっての基本的な考え方」に書かれている「多角的な収入拡大と機能強化の好循環実現に向けて、戦略的経費のうち、全学戦略経費と研究戦略経費等に関しては間接経費収入を財源とした成果運動型にする」は、考えとしては良いと思うが、収入の見込みどおりにいかなかった場合の見直しはどのようになっているか。（学外委員） →収入の見込みの根拠としては、ここ10年の収入推移を見たときに必ず確保できている金額と、近年の伸びを考えたときに収入として十分見込める部分を、戦略的経費としている。さらに外部収入を増やせば増やした分だけ例えばセンターの経費が余分に入ってくるというインセンティブを持たせることで、外部収入増加の好循環を生み出している。（学内委員）</p> <p>○先ほどの質問とも関係するが、読み手にきちんと伝わるように、そのような哲学を書いた方が良い。「予算要求事項を勘案して計上する」や「経過措置を含め計上する」という表現は分かりにくいので、こういう風になっているからこのようにすると具体的に書いた方が良い。また「自走」という言葉も、少し予算業務を行っている程度の人には馴染みがないので、くだけた表現としていただきたい。（学外委員） →ご指摘の点は今後改善していきたい。「自走」という言葉は、マイクロ化総合技術センターに関して使用しているが、外部向けの講習を運営するための資金を外部講習料収入で賄える状態のことを指している。装置の減価償却費等も考慮するとまだ今は十分ではないが、運営費から支出している人件費の面では自走は出来ており、今後も収入を増やしていけるだろうと見込んでいる。読み手に伝わる表現となるよう今後も改善を続けていきたい。（学内委員）</p> <p>○間接経費収入の配分に関して、研究戦略経費と戦略的投資経費の具体的な中身をご教示いただきたい。（学外委員） →研究戦略経費により、任期付き助教を雇用し学内研究センターに割り当てて外部資金を増やすという好循環を生み出すという投資を行っている。（学内委員）戦略的経費の中の本部戦略経費で、先端研究・社会連携本部として、例えば先鋭的研究つまり科研費の前の段階の研究に対する支援や、逆に社会実装の段階の研究に対する支援など、大学独自の予算事業を行っている。（学内委員）</p> <p>○基礎的な研究への投資については、どのように行っているか。（学外委員） →教育経費と研究経費の形で従来と変わらない形で投資を行う。また、研究センターが盛り上がることで研究者の個人的インセンティブにもなる。（学内委員）</p> <p>○「4. 授業料免除経費」に関し、大学独自の修学支援制度はどのようなものがあるか。（学外委員） →ここでの授業料免除は、国から来る授業料免除に係る予算となっている。本学では国から来る予算以外で大学が独自に持っている予算も使って困窮学生の支援を行っている。また、各部署で成績優秀者に対する賞を与えており、これらの施策は配布資料からは読み取れないが、様々な経費を原資として修学支援の実施を行っている。（学内委員）</p> <p>○今後リカレント教育が大きな予算の柱になると思うが、受講料は授業料とは異なり雑収入に分類されるのか。今の受講者数は何人くらいか。（学外委員） →受講料は授業料とは異なり雑収入扱いである。半導体関連では年間数百名、情報教育関連ではのべ50名～100名程度となっている。（学内委員）</p> <p>○入学科は設定されていないのか。（学外委員） →入学科は、科目等履修の場合は設定している。科目等履修による取得単位を積み上げた先の戦略を検討していきたい。（学内委員）</p> <p>○科目等履修の授業料設定に関しては、文科省基準との兼ね合いがあるのではないかと。（学外委員） →おっしゃる通りその制約があるため、大学独自で攻めの部分を出しにくいのが現状である。（学内委員）</p> <p>○研究戦略経費が成果運動型で分割配分されるとなると、年度当初の配分はゼロになり各研究センターにおける人の雇用計画が立てづらいということはないのか。また、この予算の配分先は獲得者になるのか。（学外委員） →年度当初4月に固定費の部分を配分し、7月と11月には補正するという程度で考えている。各研究センターにおける人件費などは年度当初の固定費で賄えると考えている。また、間接経費の配分に関しては、獲得者個人へのインセンティブ以外に、獲得した研究センターへも配分して、これらのインセンティブにより好循環モデルを作ろうとしている。獲得者及び研究センターに配分した残りの間接経費収入については、大学として様々な形で投資することとしている。（学内委員）</p>

議題	NO	議題	結果	主な意見
議題2	(審議事項)	役員給与規程の一部改正について	原案どおり承認	○外部資金の獲得者の認定において問題は生じていないか(学外委員) 一産学連携を行う場合は必ず契約書を締結することとしており、契約書で代表者と分担者が明記され、それに基づいて研究費及び外部資金獲得報奨手当を配分しているため、特には問題は生じていない。(学内委員)
議題3	(報告事項)	国立大学法人の出資の認可について		
議題4	(報告事項)	令和6年度経営協議会開催日程について		
議題5	(報告事項)	学生プロジェクト成果発表 ・学生フォーミュラチームKIT-formula ・Kyutech Underwater Robotics		